

第153期 中間報告書

令和7年4月1日～令和7年9月30日



トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社第153期中間連結会計期間（令和7年4月1日～令和7年9月30日）が終了いたしましたので、その事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期の世界経済は、米国では関税引き上げの影響を受けつつも、企業収益は底堅く推移しております。欧州では、外需の弱さが残るものの、内需を背景に製造業の生産活動は堅調に推移し、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国では不動産市況の低迷や過剰生産能力の調整を背景としたデフレ圧力が強く、内需の伸び悩みとともに停滞感が継続しております。日本経済におきましては、輸出の減少や設備投資の鈍化に加え、物価上昇の長期化による個人消費の弱さが懸念され、先行き不透明感が一段と強まっております。

このような経済環境下において、当社グループは、北海道定期航路における主要貨物である紙製品の輸送量が増加したほか、雑貨・商品車両の輸送も堅調に推移いたしました。近海航路におきましては、中国経済の回復遅れによる傭船市況の低迷が続くなか、採算性を重視した配船に努めた結果、海運事業の売上高は249億5千4百万円、営業利益は13億4千1百万円となりました。

ホテル事業につきましては、国内観光需要は堅調で宿泊客数は安定的に推移したものの、物価上昇に伴う原価・人件費・修繕費等の増加により、営業利益は2千2百万円（前年度比79.8%減）となりました。

不動産事業は前年度並みの推移となり、営業利益は1億2千万円（前年度比0.4%増）となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は269億6千1百万円（前年度比3億4千2百万円増、1.3%増）、営業利益は14億5百万円（前年度比7百万円増、0.6%増）、経常利益は18億1千6百万円（前年度比2億6百万円増、12.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は18億7百万円（前年度比8億2千7百万円増、84.4%増）となりました。

今後も国内経済には力強さを欠く状況が見込まれますが、物流の2024年問題への対応を含め、グループ各社との連携をより一層強化し、事業基盤の安定と持続的な成長に努めてまいります。

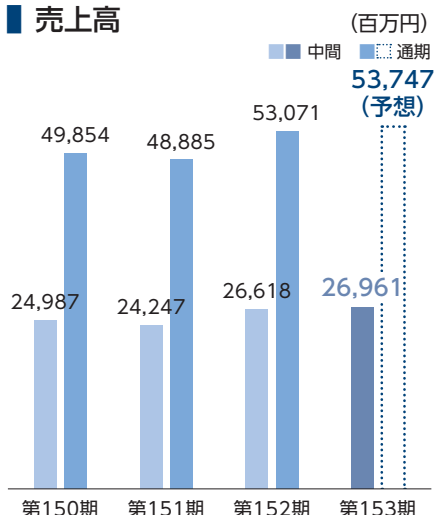
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

令和7年12月

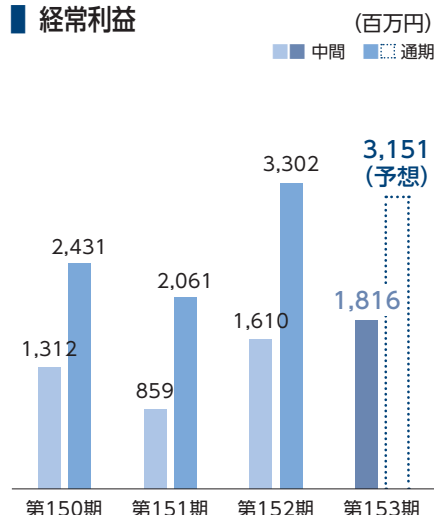
代表取締役社長 栗林 宏 告

財務ハイライト（連結）

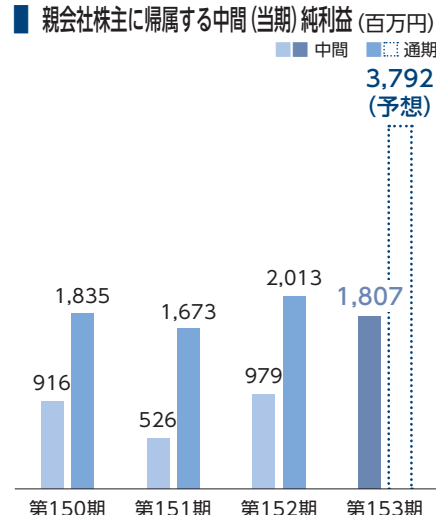
■ 売上高



■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



営業の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、輸出が減少に転じ設備投資の増勢の鈍化、物価上昇の長期化による個人消費の腰折れ懸念等から、先行きの不透明感が高い状況となっています。

海外においては、米国では関税引き上げによる企業収益の圧迫の影響から景気減速の懸念が高まっているものの、底堅く推移しています。欧州では外需が弱いものの内需に支えられて製造業の生産活動は底堅く推移しており、政策金利の引き下げ終了が見込まれるものの、緩やかに回復しています。中国では内需が伸び悩んでおり、不動産不況や過剰生産能力の調整等によるデフレ圧力から、停滞が継続しています。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては、大宗貨物の紙製品の輸送量が増加したこと、雑貨、商品車両の輸送も堅調に推移したこと、増収、増益となりました。近海航路においては、中国経済の回復遅れや傭船市況の低迷が続いたことから、採算性を重視した取り組みを行った結果、減収、増益となりました。ホテル事業においては、国内観光客の入り込みが堅調で宿泊客数は安定的に推移したものの、物価上昇に伴う原価や人件費、修繕費等の増加により、増収・減益となりました。

不動産事業においては概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高が前年度に比べて3億4千2百万円増(1.3%増)の269億6千1百万円、営業利益が前年度に比べて7百万円増(0.6%増)の14億5百万円、経常利益が前年度に比べて2億6百万円増(12.8%増)の18億1千6百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が前年度に比べて8億2千7百万円増(84.4%増)の18億7百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

■ セグメント情報

海運事業

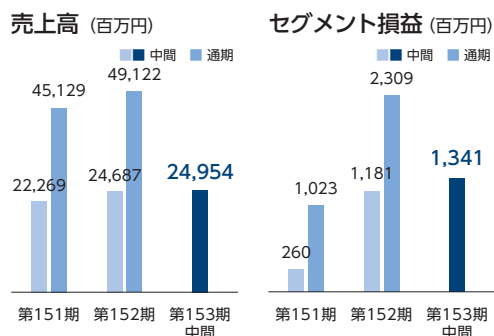
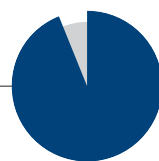


北海道定期航路においては、大宗貨物である紙製品及び原料の輸送が増加しました。また、各港においても効率的にトレーラーを融通し、一般雑貨や商品車両が堅調に推移したこと、増収・増益となりました。近海

航路においては、傭船市況が低調であったことから、三国間航路を中心に採算性を重視し、効率配船を行った結果、減収、増益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて2億6千7百万円増(1.1%増)の249億5千4百万円、営業費用が前年度に比べて1億6百万円増(0.5%増)の236億1千3百万円、営業利益は前年度に比べて1億6千万円増(13.6%増)の13億4千1百万円となりました。

売上高構成比 92.6%



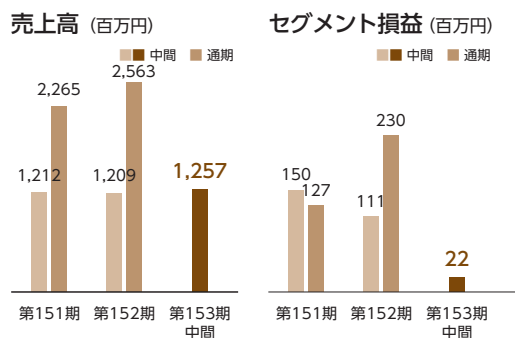
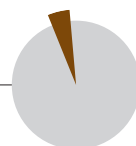
ホテル事業



外国人宿泊者数は韓国や台湾からの集客が落ち込んだことから減少したものの、国内宿泊者数はOTAやツアーが好調に推移したことから、売上高は前年度に比べて4千7百万円増(3.9%増)の12億5千7百万円となり、

営業費用は物価高の影響により原材料費が高騰していることや人件費、外注費が増加したことから前年度に比べて1億3千6百万円増(12.4%増)の12億3千4百万円、営業利益は前年度に比べて8千8百万円減(79.8%減)の2千2百万円となりました。

売上高構成比 4.7%

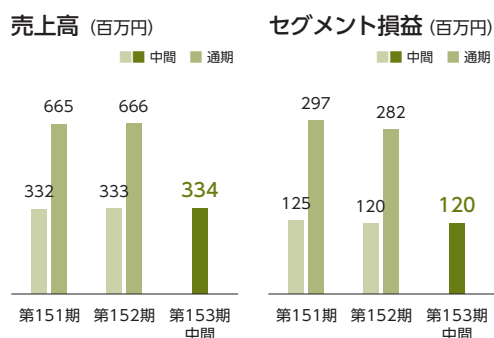
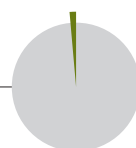


不動産事業



前年度並みに推移し、売上高は3億3千4百万円、営業費用は2億1千3百万円、営業利益は1億2千万円(0.4%増)となりました。

売上高構成比 1.2%



令和7年7月1日付 株式会社鈴木商店の株式取得

令和7年7月1日、当社は株式会社鈴木商店（本社：北海道北斗市、代表取締役社長：鈴木新太郎）の株式を取得し、両者の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を行いました。

株式会社鈴木商店は、大豆および小豆を中心とした豆類・雑穀類卸売業者です。



丸一鋼管・平岩運輸と連携し、 月間600トンの鋼管をモーダルシフト

栗林商船グループの大和運輸株式会社（本社：大阪市住之江区、代表取締役社長：栗林宏吉）は、丸一鋼管株式会社（本社：大阪市中央区）および同社の構内作業・一次輸送を担う平岩運輸株式会社（本社：堺市美原区）と連携し、大阪～東京間での鋼管（電線管）の輸送を、2024年4月より全量モーダルシフト（海上輸送）へ移行しました。

本取り組みにより、月間約600トン（約30台分）、年間約7,200トン（約360台分）の海上輸送を実現。「物流の2024年問題（トラックドライバーの時間外労働規制強化）」に対応するとともに、BCP（事業継続計画）強化・CO₂排出量72%削減・ドライバー不足対策など、物流の持続可能性を高める効果が見込まれています。



株主優待制度のご案内

株主優待券として、グループ会社である登別グランドホテルの宿泊基本料金の50%割引券（1枚にて1名様のご利用）を贈呈します。

株主優待券は定時株主総会後に決議通知、事業報告書と合わせて発送されます。（例年6月末～7月上旬に送付）

株主優待券の贈呈枚数

※令和7年3月末現在

ご所有株式数	贈呈枚数
1,000株以上	2枚
5,000株以上	4枚
10,000株以上	6枚
50,000株以上	10枚
100,000株以上	20枚



外観



露天風呂



祝いの宿

登別グランドホテル

〒059-0592 北海道登別市登別温泉町154
TEL. (0143) 84-2101



<https://www.nobogura.co.jp/>

祝いの宿

検索



■ 会社概要

商号	栗林商船株式会社
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル3F
設立	1919 (大正8) 年3月29日 [1894 (明治27) 年創業]
資本金	1,215,035千円
従業員数	単体：51名 連結：1,110名
事業内容	北海道、仙台、東京、清水、名古屋 および大阪に内航大型RORO船を運 航する内航定期船事業、お客様の ニーズに応え小型船を日本全国に運 航する内航不定期船事業を主たる事 業としている内航船社です。内航大 型RORO船が寄港する各拠点には栗 林商船グループの港湾荷役会社なら びに協力会社があり、港湾における 貨物の積揚、トレーラーを利用した 内陸への集配を行う海陸一貫輸送 サービスを提供しています。
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	12,739,696株 (内、自己株式386,651株)
株主数	2,408名

■ 事業所

本店	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
室蘭支店	北海道室蘭市入江町1番地19
苫小牧支社	北海道苫小牧市元中野2丁目13番16号
釧路支社	北海道釧路市錦町5丁目3番地
仙台営業所	宮城県仙台市宮城野区港4丁目9番6号

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の 配当の基準日	毎年3月31日 なお、中間配当を行うときの中間配当の基準 日は、毎年9月30日。
公告方法	電子公告の方法により当社ホームページに掲載 いたします。 (https://www.kuribayashishosen.com/) ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、東 京都において発行される日本経済新聞に公告 いたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	栗 林 宏 吉
専務取締役	楠 肇
専務取締役	稲 田 博 久
専務取締役	栗 林 広 行
常務取締役	松 井 伸 二
常務取締役	栗 林 良 行
取締役	加 藤 智
社外取締役 (非常勤)	北 村 正 一
社外取締役 (非常勤)	太 田 佳 明
社外監査役 (常勤)	横 川 憲 人
社外監査役 (非常勤)	廣 渡 鉄
社外監査役 (非常勤)	和 田 芳 幸

(注) 当社は北村正一氏、太田佳明氏、横川憲人氏、廣渡鉄氏、和田芳幸氏を
東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

■ 運航船舶の状況

区 分	隻 数	総トン数(G/T)
R O R O 船	7	98,027
一 般 貨 物 船	6	2,990
合 計	13	101,017

■ 社船一覧表

船 名	区 分	総トン数(G/T)	建造年
神 明 丸	RORO船	13,091	平成12年
神 珠 丸	RORO船	14,052	令和元年

■ 栗林商船グループ各社 (連結)

栗林運輸株式会社	栗林物流システム株式会社
八千代運輸株式会社	栗林マリタイム株式会社
三陸運輸株式会社	株式会社ケイセブン
三陸輸送株式会社	株式会社登別ブランドホテル
青函フェリー株式会社	株式会社セブン
共栄陸運株式会社	北千生氣株式会社
大和運輸株式会社	株式会社鈴木商店

郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/ procedure/agency/

・住所変更、単元未満株式買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様
は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申
出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

